

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、生活圏への出沒が相次ぐツキノワグマ対策に要する経費を計上するほか、10月1日の大雨などによる災害復旧に要する経費、令和6年度決算に伴う剰余金の積立てや国庫返還金などを予算化。
- また、公共施設の管理運営業務委託や道路・河川等の県単独公共事業、「みやぎポイント」の運営業務委託などについて債務負担行為を設定。

II 予算規模

(単位: 百万円)

	令和6年度 11月現計予算額 A	令和7年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,049,072	1,036,003	1,933	1,037,936	▲1.1%
震災対応分	18,009	19,199	288	19,488	8.2%
特別会計	451,438	448,774		448,774	▲0.6%
震災対応分	4,242	4,683		4,683	10.4%
準公営企業会計	2,684	3,071		3,071	14.4%
震災対応分	100	121		121	20.8%
公営企業会計	41,782	42,835		42,835	2.5%
震災対応分	28	28		28	▲2.1%
合計(総会計)	1,544,975	1,530,683	1,933	1,532,616	▲0.8%
震災対応分	22,379	24,030	288	24,318	8.7%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

3 決算整理

○野生鳥獣保護管理対策事業 162,000 (428,562) 自然保護課
ツキノワグマによる被害防止対策の強化

○野生鳥獣観光施設被害防止対策事業 8,000 観光戦略課
ツキノワグマによる観光施設被害防止対策

○野生鳥獣農業被害防止対策事業 36,000 農山漁村なりわい課
ツキノワグマによる農業被害防止対策

○野生鳥獣水産業被害防止対策事業 16,000 水産業基盤整備課
ツキノワグマによる水産業被害防止対策

3 決算整理

- 財政調整基金積立金 765,000** (12,791) 財政課
令和6年度決算剰余金の積立
- 地域整備推進基金積立金 278,918** (20,791) 財政課
震災復興特別交付税の過交付分等の積立
- 公共施設等整備基金積立金 245,845** (25,196) 管財課
令和6年度決算剰余金の積立

- 公共施設管理運営事業** [5,342,000] 復興支援・伝承課ほか
石巻南浜津波復興祈念公園等の管理運営業務の指定管理者への委託
- 社会資本整備推進事業（ゼロ県債）** [2,320,000] 道路課ほか
交通安全施設、河川管理、港湾施設、漁港施設に係る県単独公共事業
- 社会資本整備推進事業（ゼロ国債）** [236,000] 林業振興課、森林整備課
林道、治山に係る国庫補助公共事業
- 地域ポイント等運営事業** [1,514,000] デジタルみやぎ推進課
「みやぎポイント」運営業務の委託
- 除雪機械整備事業** [220,000] 道路課
除雪機械の購入
- 仙台塩釜港環境調査事業** [40,000] 港湾課
港湾計画改定のための環境調査業務の委託

2 災害への対応

- 林道施設災害復旧事業 13,845 林業振興課
林道施設の復旧への助成
- 港湾施設災害復旧事業 24,900 港湾課
港湾施設の復旧
- 都市公園施設災害復旧事業 8,240 都市環境課
都市公園施設の復旧

令和7年度 会計別財政規模とその財源

1 11月補正予算(第3号)と前年度比較

(単位:百万円、%)

会 計 区 分		令 和 6 年 度 11月現計額	令 和 7 年 度			増 減 額	増 減 率
		A	現 計 予 算 額 B	11月補正額 (第3号) C	計 D = B + C	D - A	(D - A) / A
一 般 会 計 + 特 別 会 計	一 般 会 計 イ	1,049,072	1,036,003	1,933	1,037,936	▲ 11,135	▲ 1.1
	通 常 分	1,031,063	1,016,804	1,644	1,018,449	▲ 12,614	▲ 1.2
	震 災 対 応 分	18,009	19,199	288	19,488	1,479	8.2
	特 別 会 計 ロ	451,438	448,774		448,774	▲ 2,663	▲ 0.6
	通 常 分	447,195	444,092		444,092	▲ 3,103	▲ 0.7
	震 災 対 応 分	4,242	4,683		4,683	440	10.4
	合 計 (イ + ロ) ハ	1,500,509	1,484,778	1,933	1,486,711	▲ 13,799	▲ 0.9
	通 常 分	1,478,258	1,460,896	1,644	1,462,540	▲ 15,717	▲ 1.1
	震 災 対 応 分	22,251	23,882	288	24,170	1,919	8.6
	純 計 ニ	1,380,831	1,371,827	1,933	1,373,760	▲ 7,071	▲ 0.5
	通 常 分	1,360,277	1,349,964	1,644	1,351,609	▲ 8,668	▲ 0.6
	震 災 対 応 分	20,554	21,863	288	22,151	1,597	7.8
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	2,684	3,071		3,071	386	14.4
公 営 企 業 会 計 ヘ	通 常 分	2,585	2,950		2,950	366	14.1
	震 災 対 応 分	100	121		121	21	20.8
	公 営 企 業 会 計 ヘ	41,782	42,835		42,835	1,053	2.5
総 計 (ハ + ホ + ヘ) ト	通 常 分	41,753	42,807		42,807	1,054	2.5
	震 災 対 応 分	28	28		28	▲ 1	▲ 2.1
	総 計	1,544,975	1,530,683	1,933	1,532,616	▲ 12,359	▲ 0.8
純 計 (ニ + ホ + ヘ) チ	通 常 分	1,522,596	1,506,653	1,644	1,508,298	▲ 14,298	▲ 0.9
	震 災 対 応 分	22,379	24,030	288	24,318	1,939	8.7
	純 計	1,425,297	1,417,733	1,933	1,419,665	▲ 5,631	▲ 0.4
通 常 分	通 常 分	1,404,615	1,395,722	1,644	1,397,366	▲ 7,249	▲ 0.5
	震 災 対 応 分	20,682	22,011	288	22,299	1,617	7.8

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 11月補正予算(第3号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 現 計 予 算 額 A	11月補正額 (第3号) B	計 A + B	備 考
国 庫 支 出 金	156,323	19	156,342	一般財源内訳 (11月補正(第3号)分) 繰 入 金 352 繰 越 金 1,529 計 1,880 (現計予算分) 県 税 335,600 地 方 消 費 税 清 算 金 127,092 地 方 譲 与 税 49,335 地 方 特 例 交 付 金 1,079 地 方 交 付 税 159,200 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 308 分 担 金 及 び 負 担 金 62 使 用 料 及 び 手 数 料 2,700 国 庫 支 出 金 52 財 産 収 入 462 寄 附 金 543 繰 入 金 20,990 繰 越 金 0 繰 越 金 4,488 計 701,910
財 産 収 入	1,795		1,795	
分 担 金 及 び 負 担 金	62,500		62,500	
使用料及び手数料	20,876		20,876	
寄 附 金				
諸 収 入	207,982		207,982	
県 債	164,008	28	164,035	
繰 越 金	431		431	
繰 入 金	209,226	6	209,232	
内部留保資金等 (企業会計)	5,633		5,633	
一 般 財 源	701,910	1,880	703,791	
計	1,530,683	1,933	1,532,616	
純 計	1,417,733	1,933	1,419,665	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	30.6	335,600,000		335,600,000	32.3	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	11.0	127,092,000		127,092,000	12.2	9.7
地方譲与税	43,982,000	4.2	49,335,000		49,335,000	4.8	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.6	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	15.0	159,200,000		159,200,000	15.3	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	3,112,851	0.3	2,740,409		2,740,409	0.3	▲ 12.0
使用料及び 手数料	12,357,916	1.2	12,297,263		12,297,263	1.2	▲ 0.5
国庫支出金	91,267,550	8.7	97,779,965	18,685	97,798,650	9.4	7.2
財産収入	1,415,924	0.1	1,684,374		1,684,374	0.2	19.0
寄附金	657,283	0.1	543,338		543,338	0.1	▲ 17.3
繰入金	77,760,363	7.4	55,266,032	357,550	55,623,582	5.4	▲ 28.5
繰越金	1,733,775	0.2	1	1,528,778	1,528,779	0.1	▲ 11.8
諸収入	144,180,699	13.7	121,405,082		121,405,082	11.7	▲ 15.8
県 債	71,555,000	6.8	71,673,000	27,800	71,700,800	6.9	0.2
歳入合計	1,049,071,571	100.0	1,036,003,464	1,932,813	1,037,936,277	100.0	▲ 1.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
1 人件費	213,262,450	20.3	207,894,479		207,894,479	20.0	▲ 2.5
2 物件費	45,265,683	4.3	48,954,788	203,672	49,158,460	4.7	8.6
3 維持補修費	9,828,088	0.9	10,068,897		10,068,897	1.0	2.5
4 扶助費	50,250,286	4.8	54,825,945		54,825,945	5.3	9.1
5 貸付金	133,513,915	12.7	110,688,127		110,688,127	10.7	▲ 17.1
6 積立金	14,915,134	1.4	21,314,483	1,310,475	22,624,958	2.2	51.7
7 出資金	1,560,419	0.1	256,592		256,592	0.0	▲ 83.6
8 補助費等	329,716,105	31.4	334,302,758	359,392	334,662,150	32.2	1.5
小計(1～8)	798,312,080	76.1	788,306,069	1,873,539	790,179,608	76.1	▲ 1.0
9 普通建設事業費	119,373,138	11.4	124,239,269	12,289	124,251,558	12.0	4.1
補助事業	50,489,438	4.8	51,017,725		51,017,725	4.9	1.0
公 共	39,820,021	3.8	41,203,149		41,203,149	4.0	3.5
そ の 他	10,669,417	1.0	9,814,576		9,814,576	0.9	▲ 8.0
単独事業	58,043,191	5.5	63,946,764	12,289	63,959,053	6.2	10.2
公 共	14,046,738	1.3	15,424,573		15,424,573	1.5	9.8
そ の 他	43,996,453	4.2	48,522,191	12,289	48,534,480	4.7	10.3
受託事業	1,653,931	0.2	600,514		600,514	0.1	▲ 63.7
国直轄事業	9,186,578	0.9	8,674,266		8,674,266	0.8	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	9,072,183	0.9	5,727,551	46,985	5,774,536	0.6	▲ 36.3
補助事業	7,164,035	0.7	4,172,709	22,085	4,194,794	0.4	▲ 41.4
単独事業	436,802	0.0	552,078	24,900	576,978	0.1	32.1
受託事業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,002,764		1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	128,445,321	12.2	129,966,820	59,274	130,026,094	12.5	1.2
12 公債費	107,713,945	10.3	104,468,410		104,468,410	10.1	▲ 3.0
13 繰出金	13,600,225	1.3	12,262,165		12,262,165	1.2	▲ 9.8
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳出合計	1,049,071,571	100.0	1,036,003,464	1,932,813	1,037,936,277	100.0	▲ 1.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B－A)／A
	1 1 月 現 計 額 A	構 成 比	現 計 予 算 額	1 1 月 補 正 額 (第 3 号)	計 B	構 成 比	
県 税	320,600,000	23.2	335,600,000		335,600,000	24.4	4.7
地 方 消 費 税 清 算 金	115,859,000	8.4	127,092,000		127,092,000	9.3	9.7
地 方 譲 与 税	43,982,000	3.2	49,335,000		49,335,000	3.6	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地 方 交 付 税	157,817,210	11.4	159,200,000		159,200,000	11.6	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分 担 金 及 び 負 担 金	62,133,335	4.5	58,573,964		58,573,964	4.3	▲ 5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	12,369,166	0.9	12,308,451		12,308,451	0.9	▲ 0.5
国 庫 支 出 金	148,910,440	10.8	150,903,775	18,685	150,922,460	11.0	1.4
財 産 収 入	1,578,076	0.1	1,830,079		1,830,079	0.1	16.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰 入 金	139,477,198	10.1	113,393,073	357,550	113,750,623	8.3	▲ 18.4
繰 越 金	2,009,334	0.1	421,552	1,528,778	1,950,330	0.1	▲ 2.9
諸 収 入	221,679,882	16.1	201,047,268		201,047,268	14.6	▲ 9.3
県 債	146,985,786	10.6	160,191,500	27,800	160,219,300	11.7	9.0
歳 入 合 計	1,380,830,710	100.0	1,371,827,000	1,932,813	1,373,759,813	100.0	▲ 0.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B－A)／A
	1 1 月 現 計 額 A	構 成 比	現 計 予 算 額	1 1 月 補 正 額 (第 3 号)	計 B	構 成 比	
1 人 件 費	213,265,303	15.4	207,897,583		207,897,583	15.1	▲ 2.5
2 物 件 費	45,648,490	3.3	49,324,964	203,672	49,528,636	3.6	8.5
3 維 持 補 修 費	9,828,088	0.7	10,068,897		10,068,897	0.7	2.5
4 扶 助 費	50,250,286	3.6	54,825,945		54,825,945	4.0	9.1
5 貸 付 金	134,059,529	9.7	111,249,115		111,249,115	8.1	▲ 17.0
6 積 立 金	17,517,236	1.3	24,147,990	1,310,475	25,458,465	1.9	45.3
7 出 資 金	1,560,419	0.1	256,592		256,592	0.0	▲ 83.6
8 補 助 費 等	531,214,020	38.5	528,408,457	359,392	528,767,849	38.5	▲ 0.5
小 計（1～8）	1,003,343,371	72.7	986,179,543	1,873,539	988,053,082	71.9	▲ 1.5
9 普通建設事業費	119,483,121	8.7	124,323,933	12,289	124,336,222	9.1	4.1
補 助 事 業	50,506,050	3.7	51,033,222		51,033,222	3.7	1.0
公 共	39,836,633	2.9	41,218,646		41,218,646	3.0	3.5
そ の 他	10,669,417	0.8	9,814,576		9,814,576	0.7	▲ 8.0
単 独 事 業	58,136,562	4.2	64,015,931	12,289	64,028,220	4.7	10.1
公 共	14,046,738	1.0	15,424,573		15,424,573	1.1	9.8
そ の 他	44,089,824	3.2	48,591,358	12,289	48,603,647	3.5	10.2
受 託 事 業	1,653,931	0.1	600,514		600,514	0.0	▲ 63.7
国 直 轄 事 業	9,186,578	0.7	8,674,266		8,674,266	0.6	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	9,082,183	0.7	5,737,551	46,985	5,784,536	0.4	▲ 36.3
補 助 事 業	7,164,035	0.5	4,172,709	22,085	4,194,794	0.3	▲ 41.4
単 独 事 業	446,802	0.0	562,078	24,900	586,978	0.0	31.4
受 託 事 業							
国 直 轄 事 業	1,471,346	0.1	1,002,764		1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小 計（9～11）	128,565,304	9.3	130,061,484	59,274	130,120,758	9.5	1.2
12 公 債 費	247,439,813	17.9	254,027,356		254,027,356	18.5	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617		558,617	0.0	15.8
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,380,830,710	100.0	1,371,827,000	1,932,813	1,373,759,813	100.0	▲ 0.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和7年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	22.5	335,600,000		335,600,000	23.6	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	8.1	127,092,000		127,092,000	9.0	9.7
地方譲与税	43,982,000	3.1	49,335,000		49,335,000	3.5	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	11.1	159,200,000		159,200,000	11.2	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	66,054,827	4.6	62,561,670		62,561,670	4.4	▲ 5.3
使用料及び 手数料	23,428,699	1.6	23,575,808		23,575,808	1.7	0.6
国庫支出金	152,964,404	10.7	156,374,631	18,685	156,393,316	11.0	2.2
財産収入	1,997,382	0.1	2,256,705		2,256,705	0.2	13.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰 入 金	144,852,688	10.2	117,274,768	357,550	117,632,318	8.3	▲ 18.8
繰 越 金	2,009,334	0.1	421,552	1,528,778	1,950,330	0.1	▲ 2.9
諸 収 入	231,635,024	16.3	212,469,674		212,469,674	15.0	▲ 8.3
県 債	149,619,486	10.5	164,007,600	27,800	164,035,400	11.6	9.6
内部留保資金等 (企業会計)	7,047,405	0.5	5,632,849		5,632,849	0.4	▲ 20.1
歳 入 合 計	1,425,296,742	100.0	1,417,732,595	1,932,813	1,419,665,408	100.0	▲ 0.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	214,235,110	15.2	208,793,273		208,793,273	14.9	▲ 2.5
2 物 件 費	48,596,082	3.4	52,367,810	203,672	52,571,482	3.7	8.2
3 維持補修費	10,475,478	0.7	10,927,201		10,927,201	0.8	4.3
4 扶 助 費	50,250,286	3.6	54,825,945		54,825,945	3.9	9.1
5 貸 付 金	135,459,529	9.6	112,649,115		112,649,115	8.0	▲ 16.8
6 積 立 金	17,517,236	1.2	24,147,990	1,310,475	25,458,465	1.8	45.3
7 出 資 金	1,860,419	0.1	556,592		556,592	0.0	▲ 70.1
8 補 助 費 等	535,302,211	38.0	532,134,965	359,392	532,494,357	38.0	▲ 0.5
小計(1～8)	1,013,696,351	71.9	996,402,891	1,873,539	998,276,430	71.2	▲ 1.5
9 普通建設事業費	131,030,696	9.3	136,755,839	12,289	136,768,128	9.7	4.4
補 助 事 業	57,033,579	4.0	59,968,735		59,968,735	4.3	5.1
公 共	39,836,633	2.8	41,218,646		41,218,646	2.9	3.5
そ の 他	17,196,946	1.2	18,750,089		18,750,089	1.3	9.0
単 独 事 業	62,987,853	4.5	67,351,507	12,289	67,363,796	4.8	6.9
公 共	14,046,738	1.0	15,424,573		15,424,573	1.1	9.8
そ の 他	48,941,115	3.5	51,926,934	12,289	51,939,223	3.7	6.1
受 託 事 業	1,822,686	0.1	761,331		761,331	0.1	▲ 58.2
国直轄事業	9,186,578	0.7	8,674,266		8,674,266	0.6	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	9,282,183	0.7	5,937,551	46,985	5,984,536	0.4	▲ 35.5
補 助 事 業	7,164,035	0.5	4,172,709	22,085	4,194,794	0.3	▲ 41.4
単 独 事 業	646,802	0.0	762,078	24,900	786,978	0.1	21.7
受 託 事 業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,002,764		1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
小計(9～11)	140,312,879	10.0	142,693,390	59,274	142,752,664	10.2	1.7
12 公 債 費	253,618,846	18.0	260,358,437		260,358,437	18.6	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617		558,617	0.0	15.8
14 予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800		1,050,800	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,409,161,098	100.0	1,401,064,135	1,932,813	1,402,996,948	100.0	▲ 0.4
15 減価償却費等	16,135,644		16,668,460		16,668,460		3.3
総 計	1,425,296,742		1,417,732,595	1,932,813	1,419,665,408		▲ 0.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)								
区分	款 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A)／A
		1 1 月 現 計 額 A	構成比	現 計 予 算 額	1 1 月 補 正 額 (第 3 号)	計 B	構成比	
一般会計	議 会 費	1,674,042	0.2	1,677,465		1,677,465	0.2	0.2
	総 務 費	53,522,851	5.1	58,634,995	1,512,475	60,147,470	5.8	12.4
	民 生 費	147,686,149	14.1	153,094,683	174,000	153,268,683	14.8	3.8
	衛 生 費	53,422,484	5.1	40,230,965	139,353	40,370,318	3.9	▲ 24.4
	労 働 費	4,177,110	0.4	8,554,579		8,554,579	0.8	104.8
	農 林 水 産 業 費	47,256,112	4.5	48,119,507	52,000	48,171,507	4.6	1.9
	商 工 費	153,614,905	14.6	131,587,487	8,000	131,595,487	12.7	▲ 14.3
	土 木 費	62,570,273	6.0	64,055,657		64,055,657	6.2	2.4
	警 察 費	57,255,223	5.5	58,297,490		58,297,490	5.6	1.8
	教 育 費	183,944,361	17.5	188,434,498		188,434,498	18.2	2.4
	災 害 復 旧 費	8,605,737	0.8	5,663,662	46,985	5,710,647	0.6	▲ 33.6
	公 債 費	108,167,174	10.3	104,933,426		104,933,426	10.1	▲ 3.0
	諸 支 出 金	166,175,150	15.8	171,719,050		171,719,050	16.5	3.3
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
	計	1,049,071,571	100.0	1,036,003,464	1,932,813	1,037,936,277	100.0	▲ 1.1
その他	特 別 会 計	451,437,549		448,774,313		448,774,313		▲ 0.6
	準公営企業会計	2,684,433		3,070,766		3,070,766		14.4
	公 営 企 業 会 計	41,781,599		42,834,829		42,834,829		2.5
合 計		1,544,975,152		1,530,683,372	1,932,813	1,532,616,185		▲ 0.8
純 計		1,425,296,742		1,417,732,595	1,932,813	1,419,665,408		▲ 0.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)								
区分	部 局 別	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				増 減 率 (B-A)／A
		1 1 月 現 計 額 A	構成比	現 計 予 算 額	1 1 月 補 正 額 (第 3 号)	計 B	構成比	
一般会計	総 務 部	222,813,299	21.2	230,238,837	1,350,475	231,589,312	22.3	3.9
	復興・危機管理部	4,771,212	0.5	6,933,969		6,933,969	0.7	45.3
	企 画 部	11,070,142	1.1	11,165,061		11,165,061	1.1	0.9
	環 境 生 活 部	11,100,334	1.1	12,145,994	162,000	12,307,994	1.2	10.9
	保 健 福 祉 部	192,253,928	18.3	185,471,203	313,353	185,784,556	17.9	▲ 3.4
	経済商工観光部	157,670,023	15.0	140,268,266	8,000	140,276,266	13.5	▲ 11.0
	農 政 部	32,699,160	3.1	31,817,740	36,000	31,853,740	3.1	▲ 2.6
	水 産 林 政 部	16,636,542	1.6	17,649,359	29,845	17,679,204	1.7	6.3
	土 木 部	70,387,300	6.7	68,591,567	33,140	68,624,707	6.6	▲ 2.5
	議会・出納・各種委	3,345,943	0.3	3,744,070		3,744,070	0.4	11.9
	警 察 本 部	57,241,323	5.5	58,286,990		58,286,990	5.6	1.8
	教 育 庁	159,915,191	15.2	163,756,982		163,756,982	15.8	2.4
	公 債 費	108,167,174	10.3	104,933,426		104,933,426	10.1	▲ 3.0
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
	計	1,049,071,571	100.0	1,036,003,464	1,932,813	1,037,936,277	100.0	▲ 1.1
その他	特 別 会 計	451,437,549		448,774,313		448,774,313		▲ 0.6
	準公営企業会計	2,684,433		3,070,766		3,070,766		14.4
	公 営 企 業 会 計	41,781,599		42,834,829		42,834,829		2.5
合 計		1,544,975,152		1,530,683,372	1,932,813	1,532,616,185		▲ 0.8
純 計		1,425,296,742		1,417,732,595	1,932,813	1,419,665,408		▲ 0.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(1件)

番号	名称
132	令和7年度宮城県一般会計補正予算

2 予算外議案(36件)

(1) 条例議案(8件)

番号	名称	概要
133	手数料条例の一部を改正する条例	政党助成法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年1月1日等 所管 財政課
		1 政党助成法の規定に基づく支部報告書等の写しの交付に係る手数料区分の新設 2 政治資金規正法の規定に基づく収支報告書等の写しの交付に係る手数料の改定
134	宮城県県税条例等の一部を改正する条例	個人県民税及び法人県民税の超過課税(みやぎ環境税)の適用期限の延長等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日等 所管 税務課
		1 個人県民税及び法人県民税の均等割超過課税(みやぎ環境税)の適用期限を5年間延長 2 文言の整理及び引用条項の移動
135	事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理すること等とするため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 市町村課
		1 市町村の申出に基づく事務の移譲 → 7事務 2 移譲事務の範囲の見直し → 1事務
136	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 子育て社会推進課
		虐待等の禁止に関する規定の整理

番号	名称	概要
137	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 子育て社会推進課
		引用条項の移動
138	簡易給水施設等の規制に関する条例の一部を改正する条例	水質基準に関する省令の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 都市環境課
		1 水質試験の項目の追加 2 水質検査等に関する書類を、電磁的記録により保存できる規定の追加
139	建築基準条例の一部を改正する条例	建築基準法施行令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 建築宅地課
		引用条項の移動
140	文化財保護条例の一部を改正する条例	教育委員会の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理すること等とするため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 文化財課
		1 移譲事務に関する規定の整備 2 経由事務に関する規定の整理

(2) 条例外議案(28件)

番号	名称	概要
141	当せん金付証票の発売限度額について	令和8年度において県が発売する自治宝くじの発売限度額について、当せん金付証票法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 財政課
		〇宝くじの発売限度額 110億円
142	指定管理者の指定について(宮城県こもれびの森)	宮城県こもれびの森の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 自然保護課
		1 指定しようとする団体 株式会社ゆめぐり 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
143	指定管理者の指定について(宮城県さくらハイツ及び宮城県コスモスハウス)	宮城県さくらハイツ及び宮城県コスモスハウスの指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 子ども・家庭支援課
		1 指定しようとする団体 社会福祉法人宮城県福祉事業協会 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

番号	名称	概要
144	指定管理者の指定について(宮城県啓佑学園及び宮城県第二啓佑学園)	宮城県啓佑学園及び宮城県第二啓佑学園の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 障害福祉課
		1 指定しようとする団体 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
145	指定管理者の指定について(宮城県七ツ森希望の家)	宮城県七ツ森希望の家の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 障害福祉課
		1 指定しようとする団体 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
146	指定管理者の指定について(小鯖漁港の指定施設(小鯖護岸横泊地))	小鯖漁港の指定施設(小鯖護岸横泊地)の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 漁港整備推進室
		1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

番号	名称	概要
147	指定管理者の指定について(鮎立漁港の指定施設)	鮎立漁港の指定施設の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 漁港整備推進室
		1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
148	指定管理者の指定について(波路上漁港の指定施設(七半沢防波堤横泊地及び内沼防波堤横泊地))	波路上漁港の指定施設(七半沢防波堤横泊地及び内沼防波堤横泊地)の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 漁港整備推進室
		1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
149	指定管理者の指定について(浦の浜漁港の指定施設(田尻防波堤横泊地、磯草B防波堤横泊地、浦の浜棧橋横泊地①及び浦の浜棧橋横泊地③))	浦の浜漁港の指定施設(田尻防波堤横泊地、磯草B防波堤横泊地、浦の浜棧橋横泊地①及び浦の浜棧橋横泊地③)の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 漁港整備推進室
		1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

番号	名称	概要
150	指定管理者の指定について(志津川漁港の指定施設(林防波堤横泊地、南防波堤横泊地、大森護岸横泊地及び大森防波堤横泊地②))	志津川漁港の指定施設(林防波堤横泊地、南防波堤横泊地、大森護岸横泊地及び大森防波堤横泊地②)の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 漁港整備推進室
		1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
151	指定管理者の指定について(桃ノ浦漁港の指定施設)	桃ノ浦漁港の指定施設の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 漁港整備推進室
		1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
152	指定管理者の指定について(仙台港多賀城地区緩衝緑地)	仙台港多賀城地区緩衝緑地の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 都市環境課
		1 指定しようとする団体 株式会社東北ダイケン 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

番号	名称	概要
153	指定管理者の指定について(石巻南浜津波復興祈念公園)	石巻南浜津波復興祈念公園の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 都市環境課
		1 指定しようとする団体 石巻南浜津波復興祈念公園マネジメント共同事業体 2 指定の期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日
154	和解及び損害賠償の額の決定について	県立都市公園松島公園敷地内で発生した倒木による倉庫の損傷事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 観光戦略課
		1 事故発生日 令和7年9月6日 2 損害賠償額 17,112,970円
155	地方独立行政法人宮城県立こども病院が達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて	地方独立行政法人宮城県立こども病院が達成すべき業務運営に関する目標について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 県立病院再編室
		○目標の内容 1 中期目標の期間 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 4 財務内容の改善に関する目標 5 その他業務運営に関する重要目標

番号	名称	概要
156	財産の取得について(災害対策用資機材一式)	災害対策用資機材一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 防災推進課
		1 取得しようとする財産 災害対策用資機材一式 2 取得金額 97,359,900円 3 取得の相手方 株式会社赤尾
157	財産の取得について(職業訓練機器一式)	職業訓練機器一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 産業人材対策課
		1 取得しようとする財産 職業訓練機器一式 2 取得金額 715,000,000円 3 取得の相手方 丸繁株式会社

番号	名称	概要
158	工事請負契約の締結について(気仙沼漁港岸壁整備工事)	請負金額 550,000,000円 契約の相手方 株式会社小野良組
		所管 漁港整備推進室
		1 施工地名 気仙沼市潮見町地先外 2 工事内容 施工延長 L=141.0m 地盤改良工 N=994本 仮設工 一式 3 工期 議決の日の翌日～令和8年3月31日
159	工事請負契約の締結について(宮城県松島高等学校校舎等改築工事)	請負金額 2,348,500,000円 契約の相手方 仙建工業株式会社
		所管 施設整備課
		1 施工地名 宮城郡松島町高城地内 2 工事内容 新築工事 一式 校舎棟 RC造4階 延べ面積6,699㎡ 外構工事 一式 昇降機工事 一式 3 工期 議決の日の翌日～令和9年12月10日

番号	名称	概要
160	工事請負変更契約の締結について((仮称)高等技術専門校5号館改修工事)	請負金額 495,000,000円 → 506,990,000円 契約の相手方 奥田建設株式会社
		所管 産業人材対策課
		1 施工地名 仙台市宮城野区田子地内 2 工事内容 改修工事 一式 5号館 RC造2階 延べ面積2,213㎡ 増築工事 一式 5号館階段棟 RC造2階 延べ面積127㎡ 解体工事 一式 5号館階段棟 RC造2階 延べ面積465㎡ ペDESTリアンデッキ 外 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
161	工事請負変更契約の締結について(主要地方道気仙沼唐桑線本町道路改築工事(その2))	請負金額 923,404,900円 → 967,788,800円 契約の相手方 株式会社小野良組
		所管 道路課
		1 議決日 令和5年10月4日 議第124号議案 2 変更日 令和6年12月11日 議第170号議案 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

番号	名称	概要
162	工事請負変更契約の締結について(主要地方道女川牡鹿線大谷川浜小積浜トンネル(仮称)工事)	請負金額 3,875,300,000円 → 4,392,214,200円 契約の相手方 安藤ハザマ・橋本店・木村土建特定建設工事共同企業体
		所管 道路課
		1 議決日 令和5年12月19日 議第167号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
163	工事請負変更契約の締結について(名蓋川護岸等災害復旧工事(その1))	請負金額 1,504,525,000円 → 1,630,378,200円 契約の相手方 小野田建設株式会社
		所管 河川課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第77号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第7号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
164	工事請負変更契約の締結について(名蓋川護岸等災害復旧工事(その2))	請負金額 1,364,063,800円 → 1,707,256,100円 契約の相手方 小野田建設株式会社
		所管 河川課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第78号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第8号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

番号	名称	概要
165	工事請負変更契約の締結について(名蓋川護岸等災害復旧工事(その3))	請負金額 873,570,500円 → 956,211,300円 契約の相手方 株式会社丸本組
		所管 河川課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第79号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第9号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
166	工事請負変更契約の締結について(宮城県美術館改修工事)	請負金額 1,255,181,400円 → 1,387,474,000円 契約の相手方 株式会社橋本店
		所管 生涯学習課
		1 議決日 令和5年10月4日 議第126号議案 2 変更日 令和7年3月14日 議第72号議案 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
167	工事請負変更契約の締結について(宮城県美術館改修空調工事)	請負金額 754,952,000円 → 846,740,400円 契約の相手方 株式会社キープラン
		所管 生涯学習課
		1 議決日 令和5年10月4日 議第128号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

番号	名称	概要
168	工事請負変更契約の締結について(宮城県岩沼警察署庁舎改築工事)	請負金額 1,785,520,000円 → 1,877,359,000円 契約の相手方 株式会社橋本店
		所管 警察本部
		1 議決日 令和5年12月19日 議第172号議案 2 変更日 令和6年11月21日提出 報告第18号 3 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

3 報告(4件)

番号	名称	概要
30	専決処分の報告について(川内沢ダム放流設備等工事の請負契約の変更)	請負金額 550,000,000円 → 584,611,500円 契約の相手方 奥田建設株式会社
		1 議決日 令和5年10月4日 議第125号議案 2 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年10月17日
31	専決処分の報告について(宮城県美術館改修電気工事の請負契約の変更)	請負金額 657,602,000円 → 703,850,400円 契約の相手方 株式会社電気工事平間組
		1 議決日 令和5年10月4日 議第127号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年10月24日
32	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定)	和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 21件 2 発生 令和5年7月～令和7年8月 3 損害原因 県管理道路の損傷による事故等 4 損害賠償額 1,989,882円 5 専決処分日 令和7年10月15日～令和7年10月24日

番号	名称	概要
33	専決処分の報告について(交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)	交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 4件 2 発生 令和7年2月～令和7年7月 3 損害内容 車両事故 4 損害賠償額 854,943円 5 専決処分日 令和7年10月17日